

台湾

旺盛な半導体需要が景気を力強くけん引へ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔

E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

■活動規制強化による景気下押しは一時的

台湾の4~6月期実質GDP(季調済)は前期比▲1.1%と、4四半期振りのマイナスとなった(右上図)。旺盛な半導体需要を背景に輸出が同+2.1%と5四半期連続で増加したが、個人消費が同▲3.8%(1~3月期同+0.7%)と大きく減少した。5月以降の新型コロナ感染者数急増により経済活動規制が強化され、内需を大きく下押しし、外需の押し上げを相殺した構図である。

しかし、新型コロナ感染者数は7月以降急速に減少し、経済活動規制も徐々に緩和されつつある。

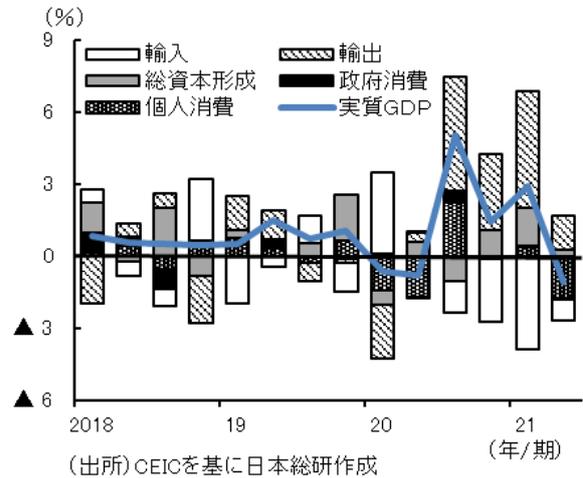
「Google Community Mobility Reports」によれば、公共交通機関における人出が基準値(新型コロナ前の曜日別中央値)に対し、6月には▲60%超まで減少していたが、8月に入り▲40%程度までマイナス幅が縮小している。ワクチン接種完了率は2.8%(8月14日時点)と低位にとどまるが、7~9月期以降は半導体を中心とする外需の好調持続に加え、内需が改善に転じることで、回復基調に復すると見込まれる。

■諸外国の台湾半導体依存引き下げの動きが中長期のリスクに

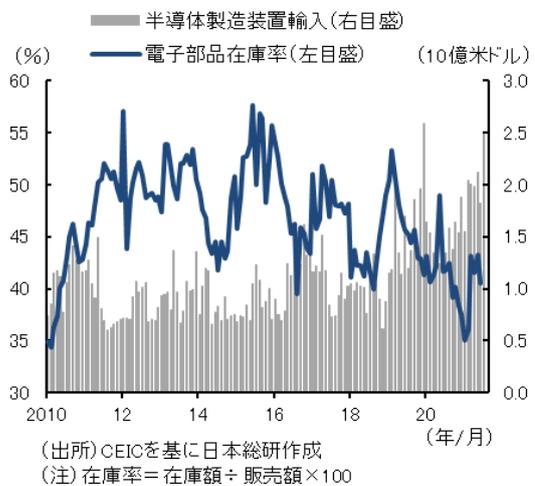
世界的な半導体需要の高まりは足元で台湾景気の追い風となる一方で、半導体の供給不足は深刻化している。台湾の半導体製造装置輸入は大幅に増加しており、台湾半導体企業は生産能力増強を急いでいる(右下図)。電子部品の在庫率は過去10年で最低水準であった1月の35.0%から3月以降は40%超まで上昇したが、依然として水準は低い。

また、半導体製造における台湾の世界シェアの高さも懸念材料となっている。台湾は電力不足や自然災害といった問題を抱えるほか、台湾海峡を巡る米中対立の激化等の地政学リスクに直面している。米国等先進国は半導体産業の自国・地域への誘致を積極化しており、大規模な政府予算を投じる方針を示している。半導体大手の台湾積体回路製造(TSMC)もそうした動きに対応する形で、2020年5月に米アリゾナ州に先進的半導体工場を建設することを発表したのに続き、2021年5月には数百億米ドル規模の追加投資を検討していると報道された。さらに、2021年7月にはTSMCがドイツに新工場を建設する可能性が報じられている。日本もTSMCの研究開発拠点をつくば市に誘致することに成功し、さらに熊本県を候補地として半導体工場誘致の話を進めている。高コストの先進国へ大規模な生産拠点の移転が実現する可能性は低いものの、こうした動きが続けば、台湾の中長期的な経済成長へのリスクとなろう。

<GDP成長率(前期比)>



<台湾半導体: 在庫率と製造装置輸入(季調済)>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。